

認定個人情報保護団体への期待

平成30年3月30日
個人情報保護委員会事務局

個人情報保護法とは

- 個人の権利・利益の保護と個人情報の有用性とのバランスを図るための法律
- 基本理念を定めるほか、**民間事業者の個人情報の取扱い**について規定



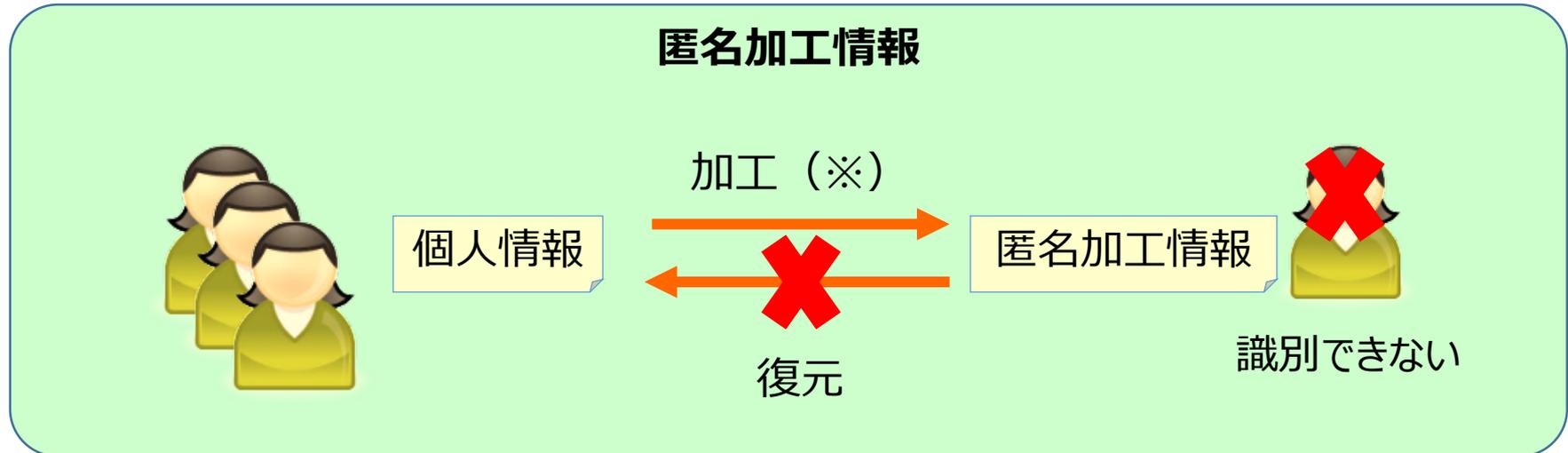
個人情報保護法の目的

第1条

この法律は、高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることに鑑み、個人情報の適正な取扱いに関し、基本理念及び政府による基本方針の作成その他の個人情報の保護に関する施策の基本となる事項を定め、国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、個人情報を取り扱う**事業者の遵守すべき義務等を定める**ことにより、個人情報の**適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護**することを目的とする。

匿名加工情報の規定の新設

匿名加工情報(特定の個人を識別することができないように個人情報を加工した情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたもの)の類型を新設し、個人情報の取扱いよりも緩やかな規律の下、自由な流通・利活用を促進



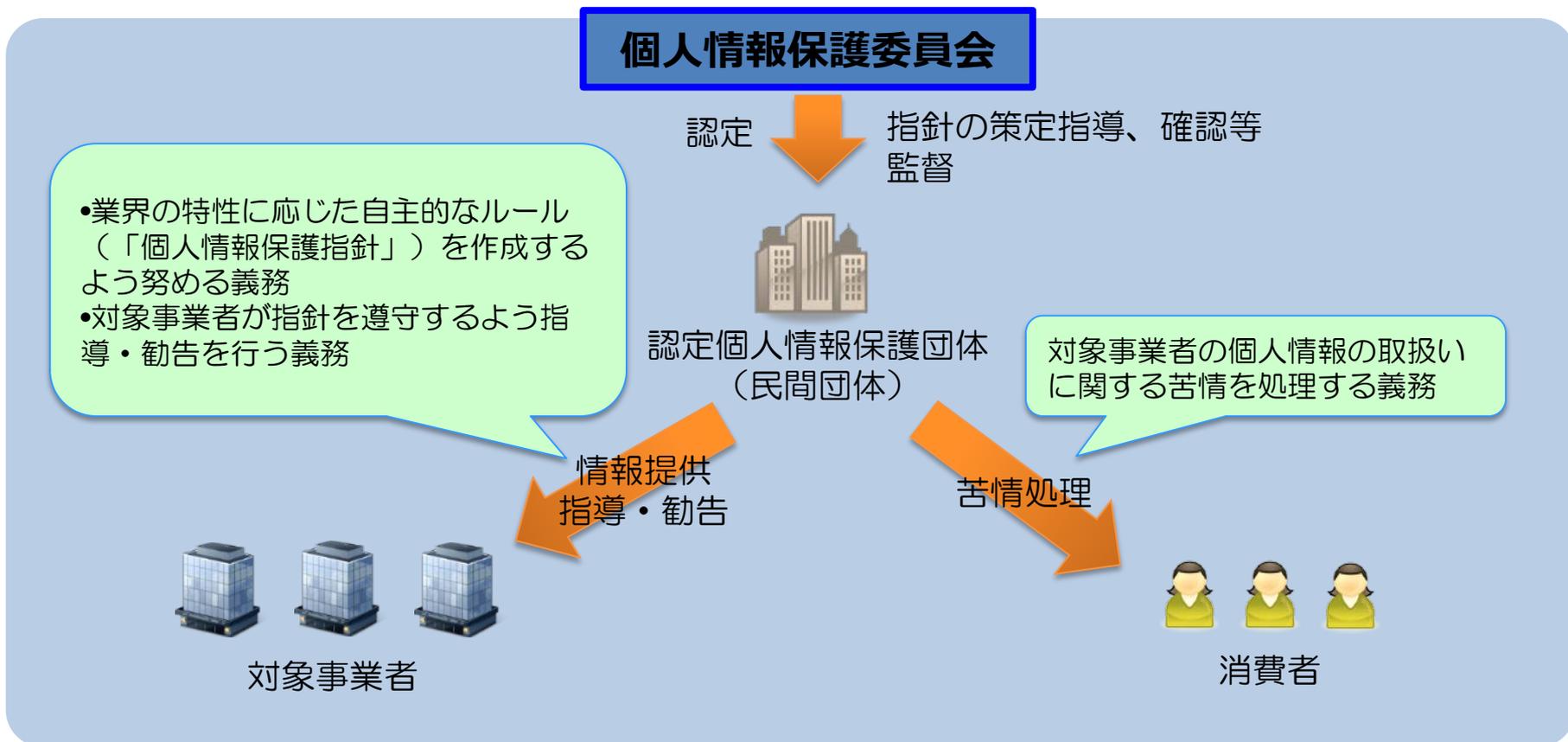
※匿名加工情報の作成に関する基準 (個人情報保護委員会規則に明記)

- ①特定の個人を識別することができる記述等(例:氏名)の全部又は一部を削除(置換を含む。以下同じ。)すること
- ②個人識別符号(例:マイナンバー、運転免許証番号)の全部を削除すること
- ③個人情報と他の情報とを連結する符号(例:委託先に渡すために分割したデータとひも付けるID)を削除すること
- ④特異な記述等(例:年齢116歳)を削除すること
- ⑤上記のほか、個人情報とデータベース内の他の個人情報との差異等の性質を勘案し、適切な措置を講ずること

➡ データの特性やビジネスの様態などを踏まえた具体的な加工方法については
認定個人情報保護団体等の自主ルールにおいて適切に定められることを期待

認定個人情報保護団体制度

- ✓ 認定個人情報保護団体とは、事業者の個人情報の適切な取扱いの確保を目的として、国の認定を受けた民間団体
- ✓ 対象事業者への情報提供、個人情報に関する苦情の処理等を行う



認定個人情報保護団体に期待される役割

事業者による個人情報等の適正な取扱いを確保するために、認定団体との連携の強化は不可欠となるところ、委員会としては各認定団体に対し次のような役割を期待。

①信頼性のあるルール¹の策定

- ・事業の特性に応じた自主ルール(指針)の策定
- ・消費者団体や有識者等の意見を取り入れた公正・透明なルール作り

Ex) ・マルチステークホルダープロセスを通じて、自主ルールを作成し、対象事業者に留意点とともに周知。

②対象事業者へのルール²の徹底、指導、勧告等

- ・苦情相談体制の整備
- ・監督ノウハウの蓄積
- ・漏えい時対応等に関する日常的点検

Ex) ・消費者から認定団体に寄せられた個人情報に係る苦情の分析及び対象事業者へのフィードバック。

③事業者と委員会との間の情報のハブ機能

- ・法律や規則・ガイドラインの対象事業者への周知
- ・事業者の運用実態や課題等の情報の収集及び委員会との情報共有

Ex) ・国内外における個人情報の保護や利活用の動向について、委員会とも連携して対象事業者に情報発信。
・対象事業者における個人情報の漏えい事案の、委員会への報告。

委員会ウェブサイトにおける情報の提供

個人情報保護委員会

Personal Information Protection Commission
法人番号：4000012010025

> 本文へ > サイトマップ

ENGLISH

文字サイズ変更 標準 大きめ

🔍 検索

ホーム

委員会の概要

個人情報保護法について

マイナンバーについて

委員会の活動

お知らせ

お問合せ・申請

個人情報保護委員会とは？

個人情報保護委員会は、平成28年1月1日に、特定個人情報保護委員会を改組して発足しました。

個人情報保護委員会は、特定個人情報保護委員会が担ってきたマイナンバー（個人番号）の適正な取扱いの確保を図るための業務を全部引き継ぐとともに、新たに個人情報保護法を所管し、個人情報の有用性に配慮しつつ、その適正な取扱いの確保に関する業務を行います。



個人情報保護委員会とは

個人情報保護法相談ダイヤル

個人情報保護法の解釈や制度一般に関する疑問や専門的な質問にお答えしたり、個人情報の取扱いに関する苦情をお受けするため、電話による相談窓口を設置しています。

電話番号 03-6457-9849

🏠 ホーム

📄 委員会の概要

- ▶ 個人情報保護委員会について
- ▶ 委員長・委員紹介
- ▶ 広報
- ▶ キッズページ

👤 個人情報保護法について

- ▶ 法令・ガイドライン等
- ▶ 漏えい等の対応（個人情報）
- ▶ 個人情報ヒヤリハットコーナー
- ▶ 中小企業サポートページ（個人情報保護法）
- ▶ 認定個人情報保護団体
- ▶ 匿名加工情報
- ▶ 非識別加工情報

- ▶ 国際
- ▶ 参考
- ▶ FA

認定個人情報保護団体

- ・制度の概要
 - ・認定個人情報保護団体一覧（窓口や個人情報保護指針を含む）
 - ・認定個人情報団体に関する手続き
 - ・認定個人情報保護団体に関するお知らせ
- についてご覧いただけます

（出典） <https://www.ppc.go.jp/personal/nintei/>

(参考) 認定個人情報保護団体一覧 (44団体)

※平成30年3月現在

対象事業等分野	名称
警備業	一般社団法人 全国警備業協会
指定自動車教習所業	一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
証券業	日本証券業協会
保険業	一般社団法人 生命保険協会
保険業	一般社団法人 日本損害保険協会
保険業	一般社団法人 外国損害保険協会
銀行業	全国銀行個人情報保護協議会
信託業	一般社団法人 信託協会
投資信託委託業	一般社団法人 投資信託協会
証券投資顧問業	一般社団法人 日本投資顧問業協会
貸金業	日本貸金業協会
金融先物取引業	一般社団法人 金融先物取引業協会
放送	一般財団法人 放送セキュリティセンター
電気通信事業	一般財団法人 日本データ通信協会
全般	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会
モバイルコンテンツ関連事業	一般社団法人 モバイル・コンテンツ・フォーラム
製薬業	日本製薬団体連合会
医療	公益社団法人 全日本病院協会
医療・介護	特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター
医療・介護・福祉	特定非営利活動法人 検定協議会
介護・福祉	社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会
医療	一般社団法人 国際情報セキュリティ マシナリ研究所

対象事業等分野	名称
手技療法	特定非営利活動法人 日本手技療法協会
経済産業分野	一般社団法人 日本個人情報管理協会
ギフト用品に関する事業	一般社団法人 全日本ギフト用品協会
クレジット事業	一般社団法人 日本クレジット協会
印刷・グラフィックサービス工業	公益社団法人 東京グラフィックサービス工業会
小売業	一般社団法人 日本専門店協会
経済産業分野	特定非営利活動法人 日本個人・医療情報管理協会
経済産業分野	公益社団法人 日本消費生活 アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
経済産業分野	長野県個人情報保護協会
結婚情報サービス業	一般社団法人 結婚相談業サポート協会
結婚情報サービス業	結婚相手紹介サービス協会
結婚情報サービス業	株式会社 I B J (日本結婚相談所連盟)
結婚情報サービス業	ナライティ結婚専科システム協議会
新聞販売業	大阪毎日新聞販売店事業協同組合
葬祭業	J E C I A 個人情報保護協会
葬祭業	全国こころの会葬祭事業協同組合
経済産業分野	一般社団法人 ビジネスコンプライアンス
経済産業分野	一般社団法人 医療データベース協会
経済産業分野	一般社団法人 中小企業個人情報セキュリティ推進協会
自動車販売業	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
自動車登録番号標交付代行業	一般社団法人 全国自動車標板協議会
賃貸住宅管理業	公益財団法人 日本賃貸住宅管理協会